

# 合併に係る事前開示書類

2021年8月5日

東京都品川区上大崎二丁目13番30号  
株式会社オークファン  
代表取締役社長 武永 修一

当社は、2021年9月7日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社スマートソーシング（東京都品川区上大崎二丁目13番30号）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことにいたしましたので、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定により、下記のとおり、吸収合併契約の内容その他同条各号に掲げる事項を記載した書面を備え置くこととします。

## 記

### 1 吸収合併契約の内容

別添1のとおりです。

### 2 合併対価の相当性に関する事項

本合併による株式その他の金銭等の交付及び割当てはありません。当社は、吸収合併消滅会社である株式会社スマートソーシングの発行済株式の全てを所有しているため、この取扱いは相当であると考えております。

### 3 新株予約権の対価の定めに関する事項

吸収合併消滅会社であるスマートソーシングは新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

### 4 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

別添2のとおりです。

### 5 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

### 6 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後の重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

- 7 吸収合併存続株式会社の最終事業年度の末日後の重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

- 8 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続株式会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生後の当社の資産の額は、負債の額を十分上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

よって、本合併後において、当社の債務につき、履行の見込みがあると判断いたします。

以 上

(別添 1)

## 吸収合併契約書

株式会社オークファン（以下「甲」という。）及び株式会社スマートソーシング（以下「乙」という。）は、甲及び乙の合併について、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（吸収合併）

第 1 条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 749 条第 1 項に規定する吸収合併存続会社をいう。）と、乙を吸収合併消滅会社（同項第 1 号に規定する吸収合併消滅会社をいう。）として、合併する。

（金銭等の交付及び割当て等）

第 2 条 甲は、第 1 条の規定による合併（以下「本合併」という。）に際し、乙の株主に対して、金銭その他の財産の交付及び割当てを行わない。

2 甲の資本金及び資本準備金の額は、本合併によっては、変動しない。

（効力発生日）

第 3 条 本合併は、2021 年 9 月 7 日にその効力を生ずる。

（財産の管理）

第 4 条 甲及び乙は、本契約の締結の日（以下「本契約締結日」という。）から前条に規定する日（以下「効力発生日」という。）までの間、善良な管理者の注意をもってその業務を執行し、その財産を管理しなければならない。

（従業員の処遇）

第 5 条 甲は、乙が効力発生日において従業員を有するときは、その従業員を雇用する。

2 前項の規定により雇用した従業員の勤続年数その他の人事評価に関する事項は、甲及び乙が協議の上、決定する。

（契約内容の変更及び解除）

第 6 条 本契約締結日から効力発生日までの間において、天災その他のやむを得ない事由により、甲若しくは乙の経営若しくは財産の状況に重大な変動が生じたとき又は本合併をすることに重大な支障が生じたときは、甲及び乙は、協議の上、本契約の内容を変更し、又は解除することができる。

（協議事項）

第 7 条 本契約に関する疑義及び本契約に定めのない事項については、甲及び乙は信義誠実をもって協議の上、決定するものとする。

本契約の成立を証するため契約書を 1 通作成し、甲及び乙がそれぞれ記名及び押印の上、甲は原本を、乙はその写しを保有する。

2021 年 7 月 27 日

（甲）

東京都品川区上大崎二丁目 13 番 30 号  
株式会社オークファン  
代表取締役 武永 修一

（乙）

東京都品川区上大崎二丁目 13 番 30 号  
株式会社スマートソーシング  
代表取締役 武永 修一

## 事業報告

2019年10月1日から  
2020年9月30日まで

### 1 主要な事業内容並びに事業の経過及びその成果

近年では、SDGs(※)に始まり、世界中で廃棄ロス問題が大きくクローズアップされています。日本では年間約22兆円(平成28年度法人企業統計(財務省)などを基に当社試算)の商品が、そして世界では年間100兆円の商品が廃棄されております。

※ Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)。2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき目標

この課題に対して、オークファングループは正面から向き合い解決すべく、「RE-INFRA COMPANY」と自身を再定義しました。「RE」とは、すでにあるものを捉え直し、より良く組み替え、再構成するという意味を含んでおり、オークファングループは「RE」に関する様々な機能を繋げ統合することで、モノとそれに関わるヒトの価値を、再配分・最適配分し、廃棄ロスという社会問題を解決することに挑んでおり、祖業である価格比較メディア(aucfan.com)の運営から、BtoBの卸プラットフォーム(NETSEA)、EC一括運営効率化ツール(タテンポガイド)、寄付型ショッピングサイト(otameshi)など事業拡大してまいりました。海外展開も本格的に開始しております。

事業においては、創業来培った売買データとAI技術により商品の時価を可視化し、企業在庫の価格と販路を最適化する予測モデルを構築した在庫価値ソリューション事業、中小企業・副業/個人事業主を中心とした小売・流通業向け流通を支援する商品流通プラットフォーム事業により、トータルEC支援ソリューションを展開することにより、中長期的には、各サービスが担う「RE」に関する様々な機能をつなげ統合することで、企業在庫の価値算定から再流通までをワンストップで可能にするインフラを構築し、巨大な廃棄ロス問題の解決に挑んでまいります。

当社は、EC一括運営効率化ツール(タテンポガイド)の運営をはじめとするオークファングループの在庫価値ソリューション事業を担っており、拡販を継続した結果、当事業年度の売上高は239,605千円、営業利益4,540千円、経常利益5,567千円、当期純損失5,406千円となりました。

### 2 主要な営業所

当社の主要な営業所は、本店(東京都品川区上大崎二丁目13番30号)となっております。

### 3 使用人の状況

従業員数	増減
0名	▲7名

(注)1 従業員数は、役員を除いた就業員数であり、派遣社員(1名)、パートタイマー(2名)を含んでおりません。

- 2 オークファングループで組織再編を行った結果、株式会社オークファンからの出向者が多くを占めている状況になっております。

#### 4 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は79,718千円で、その主なものは、当社サービスに伴うソフトウェアの開発に対するものとなっております。

#### 5 対処すべき課題

近年では、SDGsに始まり、世界中で廃棄ロス問題が大きくクローズアップされています。日本では年間約22兆円の商品が、そして世界では年間100兆円の商品が廃棄されております。

この課題に対して、オークファングループは正面から向き合い解決すべく、「RE-INFRA COMPANY」と自身を再定義しました。「RE」とは、すでにあるものを捉え直し、より良く組み替え、再構成するという意味を含んでおり、オークファングループは「RE」に関する様々な機能を繋ぎ統合することで、モノとそれに関わるヒトの価値を、再配分・最適配分し、廃棄ロスという社会問題を解決することに挑んでおります。

オークファングループが対処すべき課題は次のとおりであり、EC一括運営効率化ツール(タテンポガイド)の運営をはじめとするオークファングループの在庫価値ソリューション事業を担う当社は、これらに係る課題に対処してまいります。

##### ① 収益基盤の更なる強化・多様化

オークファングループは、オークション等相場比較メディア「オークファン」を創業以来の基盤事業として展開し、広告収益の拡大から始まり、有料会員化施策により、収益基盤を構築してまいりました。

一方、オークファングループに関連するEC市場の変化のスピードは激しく、従前のネットオークションだけでなく、フリーマーケットアプリやハンドメイドマーケットなど、新たな売買の場が次々と現れております。これに呼応し、これらの場を利用するユーザの属性も従前とは大きく異なっており、オークファングループにおいても、今後の更なる収益基盤の強化のために、サイトの機能性向上及びデータの拡充、新規サービスの立ち上げなどを通じて、利用者の拡大・利便性向上を図ってまいります。

同時に、株式会社SynaBizの運営する「NETSEA」、「リバリューBtoBモール」を通じて得たノウハウを活用し、付加価値サービスを積極的に展開することで事業領域の拡大を図ってまいります。

##### ② BtoBビジネスの収益モデル構築

オークファングループでは、「オークファン」の保有する膨大なデータと、商品売買に高い関心を持つ80万人以上のユーザを核とした事業展開を行っております。「NETSEA」、「リバリューBtoBモール」などのBtoBマーケットプレイス事業を活用した商品仕入・販売に加え、複数サイト出品同期サービス「タテンポガイド」や、クラウドソーシングを活用した営業支援を行う株式会社スマートソーシングなど、オークファングループの資産を一層活用し、一気通貫のソリューションメニューを整備・強化してまいります。

これらを通じて、オークファングループからユーザへ提供する付加価値の向上及び新規コンテンツやサービスの拡充を通して、新しい収益モデルを構築していく方針であります。

### ③ システム技術・情報セキュリティの継続的な強化

オークファングループの事業は、インターネット上でのサイト運営を中心としており、サービス提供に係るシステムを安全・安定に稼働させることが重要な課題であると認識しております。そのため、利用者数増加に伴う負荷分散や利用者満足度の向上を目的とした新規サービス・機能の開発等に備え、設備の先行投資を継続的に行ってまいります。

### ④ 多様な売買データの整備・拡充

オークファングループが保有するネットオークション・ネットショッピングを中心とする約10年分の売買データは、分析・加工を経てオークファングループユーザに利用されております。これらのデータは個人・法人を問わず、利用者の増加とともに、その利用方法も多岐に亘ってきております。オークファングループではこれらのユーザニーズの多様化に応えられる分析ノウハウ・加工技術を加速度的に向上させるため、専門部署においてこれらのデータの整備を積極的に進めてまいります。

## 6 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 6,000 株
- (2) 発行済株式の総数 1,005 株
- (3) 株主数 2名
- (4) 株主名

株主名	持株数	持株比率
株式会社オークファン	933 株	92.83 %
石丸 啓明	72 株	7.16 %

## 7 親会社及び子会社の状況

当社は、株式会社オークファンの子会社となっております。

以 上



# 損 益 計 算 書

自 2019年 10月 1日 至 2020年 9月 30日

株式会社スマートソーシング

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
売上高	239,605,633	
売上高合計		239,605,633
<b>【売上原価】</b>		
当期製品製造原価	132,561,622	132,561,622
売上総利益		107,044,011
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		102,503,300
営業利益		4,540,711
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	692	
雑収入	1,920,106	
営業外収益合計		1,920,798
<b>【営業外費用】</b>		
支払利息	893,901	
営業外費用合計		893,901
経常利益		5,567,608
特別利益合計		0
<b>【特別損失】</b>		
減損損失	10,683,674	
特別損失合計		10,683,674
税引前当期純利益		△5,116,066
法人税・住民税及び事業税	290,000	
法人税等合計		290,000
当期純利益		△5,406,066



# 株主資本等変動計算書

自 2019年 10月 1日 至 2020年 9月 30日

株式会社スマートソーシング

(単位：円)

科 目	変 動 事 由	金 額
<b>【株主資本】</b>		
<b>【資本金】</b>	当期首残高及び当期末残高	10,000,000
<b>【資本剰余金】</b>		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	10,000,000
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	10,000,000
<b>【利益剰余金】</b>		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	69,477,907
	当期変動額            当期純利益	△5,406,066
	当期末残高	64,071,841
利益剰余金合計	当期首残高	69,477,907
	当期変動額	△5,406,066
	当期末残高	64,071,841
株主資本合計	当期首残高	89,477,907
	当期変動額	△5,406,066
	当期末残高	84,071,841
純資産合計	当期首残高	89,477,907
	当期変動額	△5,406,066
	当期末残高	84,071,841

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

工具器具備品 4年～8年

②無形固定資産 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

#### (2) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式 (株)	1,005	—	—	1,005